

【2009 年度 決算説明会(2010 年 5 月 27 日) 質疑応答】

Q-1	2010 年度の単体実質業務純益は 1,400 億円の予想となっているが、5 つの事業のなかで今後、重点的に強化していく事業があれば教えて頂きたい。
A-1	2010 年度も資金粗利鞘の低下が続き、反転は 2011 年度以降と見込んでいる一方、リテール投資営業や不動産、受託事業などの手数料ビジネスを強化していく方針である。2010 年度も、リテール事業は表面上、横ばいの計画となっているが、内訳を見ると資金利鞘が引き続き減少する一方、投資信託・保険販売等の手数料でリカバーする計画としている。

Q-2	住友信託銀行の今後の戦略について、中央三井トラスト・ホールディングス(以下「CMTH」)との経営統合後に、どのように変わっていくのか、あるいは現在の形をそのまま続けていくこととなるのか教えて頂きたい。
A-2	当社グループの強みである海外の事業展開を含めた多様性や、中央三井トラスト・グループの強みである機動力を融合し、互いの強みを活かすことにより、当社グループ単独では成し得なかった成果を上げていきたいと考えている。

Q-3	海外金融市場が混乱しているが、海外クレジット投資の状況について、いわゆる「PIIGS」向けエクスポージャーはどのくらいあるのか、そのなかでソブリン関連はどの程度か。現在、5,000 億円を超える海外クレジット投資残高があるが、今後の対応についての考え方も聞かせて頂きたい。
A-3	「PIIGS」向けの投資残高は 300 億円程度。ソブリンへの投資はなく、高格付け社債等が中心であり、今般の金融市場の混乱以降も特段のダメージは受けていない。5,000 億円強の海外クレジット有価証券全体についても、格付けシングル A 以上のものが大半であり、価格動向を見ても現時点において影響はほとんどない。これまでに 1,000 億円以上、削減してきたうえ、今後は満期を迎えるものだけでも年間、数百億円から 1,000 億円程度、削減されていく。今のところ新たな投資は予定しておらず、着実にリスク削減が進むと考えている。

Q-4	CMTH との統合における統合比率の考え方、統合計画の発表時期、CMTH の公的資金の返済についての基本的な考え方について、現在お示し頂ける範囲で教えて頂きたい。
A-4	株式交換比率に関しては、2010 年 3 月期の決算状況も踏まえ、両社の協議が整い次第、事業計画等を含め秋までの然るべき時期に公表してまいりたいと考えている。株式交換比率に関しては、客観的かつ合理的に決定し、株主の皆様適切にご説明してまいりたいと考えている。公的資金の返済に関しては、株価が実現のための一つの要件にはなっているが、今の段階では従来の方針通り、CMTH が早期返済に向けて取り組んでいく方針であることに変わりはない。仮に、統合までに返済されなかった場合は、新信託銀行グループとして早期の返済に取り組んでいく。

Q-5	不動産事業について今期は収益回復の見通しを立てているが、投資家や案件の規模等、具体的にどのようなセグメントで収益が回復する計画なのか、またその計画に対するリスクについて、現状の認識もあわせて教えて頂きたい。
A-5	不動産については、情報のストックの積み上がりを背景に仲介手数料の回復を見込んでいるが、基本的には、需要の強い東京を中心としたオフィスや、都心を中心としたマンション用地などをベースに、仲介の成果を積み上げていきたいと考えている。REITの調達環境の改善や、資産入れ替えの動きなど、昨年と比べれば市場に「雪解け感」はあるが、依然として買い値と売り値の間に差があり、リスクとしては、今年度中に取引が活発化するまでには至らないシナリオが考えられる。当社としては、エンドユーザーベースの情報発掘とマッチングに注力しているところである。

Q-6	不動産ノンリコースローンの残高は、両社を合算すれば相当な規模になってくると思うが、リスク管理方針についてはどのように考えているのか教えて頂きたい。
A-6	経営統合後のリスク管理方針については現在、両社で協議している段階であるが、不動産事業を手掛ける信託銀行同士であり、不動産に関する見方に大きな乖離があるとは考えていない。資料(34ページ)にお示した通り、当社自身、不動産関連の貸出全体を2兆円弱に抑えていく運営としており、両社合算で見ても、ポートフォリオ全体に対する不動産関連リスク量としては、十分に抑制の効いた、コントロール可能な水準になると考えている。

Q-7	資料31ページに記載されている海外クレジット投融資について、金融債を中心にリスク管理の方針について教えて頂きたい。
A-7	海外クレジット債券に関しては、価格動向など情勢を注視しているが、現時点において大きな影響はない。5月以降はこのポートフォリオをマーケット資金事業に移管し、マーケット情勢をみながらヘッジ、損切りを含め機動的にリスク削減を行う方針としている。昨年度だけで130億円近い売却益が出ていることから、混乱期において保守的に行ってきた時価評価の適切性も証明されており、大きな懸念に至ることはないと考えている。

Q-8	CMTHとの統合により与信ポートフォリオやカस्टディ業務におけるシェアが高くなることで、シェア調整が起きるのかどうか、また既に起きているとすればどの程度発生しているのか教えて頂きたい。
A-8	貸出先について言えば、貸出先上位100社のうち、重複する取引先は約25%に過ぎず、むしろより分散の効いた与信ポートフォリオになるという、プラスの面があると考えている。法人のお客様の間にも、今のところ単純なシェア調整の動きはなく、金融危機の経験も踏まえ、間接調達のパイプに関しては慎重に考えるスタンスの方が多いと見受けられる。両社が付加価値を高めたサービスをご提供していくことにより、プラス面の維持を図ってまいりたい。受託事業においても、現時点においてシェア調整ありきの動きは見られず、例えばアクティブ運用ではパフォーマンスのトラックレコード、資産管理事業ではサービスの質など、サービス次第で受託が決まる傾向が強まっていると考えている。一方、両社の経営統合に刺激されて、他社による業務上の競争が改めて活発化している状況も見られるので、気を引き締めてシェアの防衛、拡大を図ってまいりたい。

Q-9	実際に統合交渉が進展する中で、CMTH に関して当初の想定と違っていた点、サプライズなどがあれば教えて頂きたい。
A-9	別の会社である以上、異なる点はあるが、同じ信託銀行の文化の中で育った者同士であり、互いに理解し合えるものと考えている。両社ともに、今回の経営統合を主体的に決断し、仕上げていく覚悟を持って取り組んでおり、統合に向けた協議は円滑かつ順調に進んでいる。